

報第1号

教育に関する事務に係る予算（令和7年度9月補正）に
対する意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、岐阜県知事から、令和7年第4回岐阜県議会定例会に提出する教育に関する事務に係る予算について意見を求められ、教育長に対する権限の委任等に関する規則第4条第1項の規定により、令和7年9月9日に別添のとおり専決したので報告し、その承認を求める。

令和7年9月12日提出

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄

＜地方教育行政の組織及び運営に関する法律＞

（教育委員会の意見聴取）

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合においては、教育委員会の意見をきかなければならない。

＜教育長に対する権限の委任等に関する規則＞

第一条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）

第二十五条第一項の規定に基づき、教育委員会は、次に掲げる事項及び岐阜県教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の規定により知事の補助機関である職員に委任し、又は補助執行させる事務を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。

一から九まで （略）

十 法第二十七条及び法第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

十一から二十まで （略）

第四条 教育長は、緊急の場合には、第一条第一項各号に規定する事務を専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により処理したときは、次回の教育委員会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

教総第405号
令和7年9月9日

岐阜県知事 江崎 禎英 様

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄



教育に関する事務に係る予算（令和7年度9月補正）に
対する意見について

令和7年9月5日付け財第190号により意見を求められた教育に関する事
務に係る予算については、異議ありません。

令和7年度 9月補正予算額

(単位：千円)

区 分	令和7年度				前年度9月 補正後との比較
	当 初	現 計	9月補正額	9月補正後額	
一般会計予算額	901,970,000	924,481,730	19,185,798	943,667,528	106.0%
うち教育委員会関係 予 算 額	177,053,991	177,985,864	11,264	177,997,128	101.4%
教育委員会関係 予算額の占める割合	19.6%	19.3%	—	18.9%	—

教育費の性質別内訳

(単位：千円)

区 分		現 計	構 成 比	9月補正額	9月補正後額	構 成 比
人 件 費	事 務 局 費	2,732,682	1.5%	0	2,732,682	1.5%
	退職手当・恩給年金	5,700,693	3.2%	0	5,700,693	3.2%
	小 学 校 費	58,202,837	32.7%	0	58,202,837	32.7%
	中 学 校 費	34,317,001	19.3%	0	34,317,001	19.3%
	高 等 学 校 費	30,880,265	17.3%	0	30,880,265	17.3%
	特 別 支 援 教 育 費	15,172,639	8.5%	0	15,172,639	8.5%
	そ の 他	1,073,340	0.6%	0	1,073,340	0.6%
	計	148,079,457	83.1%	0	148,079,457	83.1%
普 通 建 設 事 業 費	学 校 建 設 費 (特別支援学校含む)	7,671,316	4.3%	0	7,671,316	4.3%
	そ の 他	653,282	0.4%	0	653,282	0.4%
	計	8,324,598	4.7%	0	8,324,598	4.7%
そ の 他	高 等 学 校 管 理 費	2,439,793	1.4%	0	2,439,793	1.4%
	そ の 他	19,142,016	10.8%	11,264	19,153,280	10.8%
	計	21,581,809	12.2%	11,264	21,593,073	12.2%
合 計		177,985,864	100.0%	11,264	177,997,128	100.0%

令和 7 年度 9 月補正予算の概要

教育委員会

今回の補正予算は 11,264 千円の増額で、
9 月補正後の予算額は、177,997,128 千円となる。

[主な補正内容]

【歳出】

スクールバス運行委託費【特別支援教育課】 11,069 千円
県立特別支援学校スクールバスの運行委託について、一部の学校で
入札が不落となったことにより随意契約するための増額

高等特別支援学校職業教育実習事業費【特別支援教育課】 195 千円
高等特別支援学校の実習費用について、物価高騰による原材料費の
不足に対応するための増額